

2. 指標設定

成果指標	指標名	防災環境の向上		H27	指標の設定理由			
	数値	—			災害から市民を守り、安心して生活することができる環境の向上を図るため			
活動指標	指標	a	自主防災組織防災訓練実施件数	b	ハザードマップ作成枚数	c	避難所表示板設置数	d
	数値	目標	103件	目標	400枚	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
防災環境の向上		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 自主防災組織防災訓練実施件数	件	11 件	9 件	14 件
		10.7 %	8.7 %	13.6 %
b ハザードマップ作成枚数	枚	288 枚	336 枚	336 枚
		72.0 %	84.0 %	84.0 %
c 避難所表示板設置数	ヶ所	0 ヶ所	0 %	149 %
		—	— %	— %
d				

4. 課題と対応

課題
防災訓練、特に自主防災組織の活動が低調である
対応（改善点等）
災害時要援護者支援事業（協力員）と取組みを連携して推進を強化していく

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

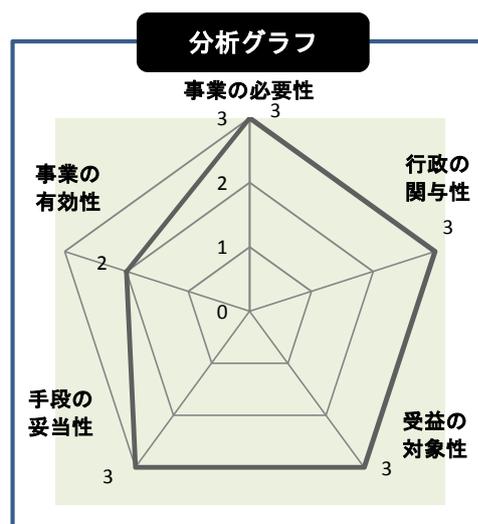
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		32,009	23,462	63,093	22,288
うち経常経費		22,723	20,627	20,335	22,288
財源内訳	国費				
	県費			9,420	
	市債				
	その他	6,307	2,268		
	一般財源	25,702	21,194	53,673	22,288
うち経常		22,723	20,627	20,335	22,288
事業費に係る人件費		11,080	9,856	17,738	10,965

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供することは地方自治体の責務であり、基本的には前年度並みだが、事務事業の削減計画に基づき、経常経費の節減に努めていく

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、地方自治体が事業主体である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 広く市民に享受できている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 災害に強いまちづくりを推進するうえで適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 成果が上がっているものの、自主防災活動状況がまだ低調である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	自治防災組織の活動について手段の見直しを図ること